

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニレコ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 秀丸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部門担当

(氏名) 金子 晃

TEL 042-642-3111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,970		187		217		242	
20年3月期第2四半期	4,128	2.2	273	26.9	304	26.9	148	18.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	26.62	
20年3月期第2四半期	16.25	16.19

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	14,127	12,709	89.2	1,383.43		
20年3月期	14,455	13,150	90.2	1,422.91		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,595百万円 20年3月期 13,032百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		8.00		8.00	16.00
21年3月期		8.00			
21年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	4.4	560	28.3	670	38.9	100	58.7	10.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,005,249株 20年3月期 10,005,249株

期末自己株式数 21年3月期第2四半期 900,379株 20年3月期 846,379株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 9,126,126株 20年3月期第2四半期 9,143,893株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や米国景気の悪化に加えて、円高や原油・原材料価格の一段の高騰等の影響により、企業収益が減少傾向にあり、個人消費は低迷を続けるなど景気減速感が一層強まっております。

当社グループの主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、設備投資は弱含みで推移しました。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績の状況につきましては、売上高は3,970百万円（前年同期比96.2%）、営業利益は187百万円（前年同期比68.4%）、経常利益は217百万円（前年同期比71.4%）となりました。

また、特別損失として、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による期首における棚卸資産評価損235百万円、時価下落による投資有価証券評価損142百万円、当社の代理店に対する貸倒引当金繰入額等193百万円を計上いたしました。

代理店に対する貸倒引当金繰入額等については、特定代理店からの回収が遅延しており、現時点では今後の回収が見込めないため、その特定代理店に対する債権額の全額を引当金等として計上することとしました。今後、これらの債権については継続して全力を挙げて回収に努めてまいります。

これらの結果、四半期純損失は242百万円（前年同期は中間純利益148百万円）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①プロセス事業

プロセス事業における主要取引先であります鉄鋼業が、鉄鉱石や燃料等の原材料価格が一段と高騰し収益の圧迫要因となり、国内製鉄所における一連の設備更新が終息に近づき落ち着く方向に転じました。そのような状況において、活発な品質向上のための設備改修の動きを捉え、自動識別印字装置が売上を伸ばすとともに、電磁波式炉内CPCセンサを中心に押し立てることにより耳端位置制御装置の受注・売上とも伸ばしました。また、長年開発に努めていた鉄板の品質検査装置の納入により、売上に大きく貢献しました。その結果、プロセス事業の売上高は1,544百万円（前年同期比121.0%）となりました。

#### ②ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界の設備投資は落ち着いた状態で推移しました。特に、2006年度から2007年度の期初にかけて活発でありました東アジアにおける液晶や携帯電話関係の需要が沈静化し、コンデンサーなど電子部品関係の設備投資が抑制されたため張力制御装置の売上が前年同期を大きく下回りました。このような状況のなかで、ユーザーへの直接アプローチを強め、サービスと一体化した営業活動を推進し、7月には新製品AE1000を市場投入した結果、ウェブ事業の主力製品である耳端位置制御装置は前年並みの売上を確保しました。しかし、印刷関係向け制御装置の売上も前年同期を下回るなど、ウェブ事業全体の売上高は大きく落ち込み、1,465百万円（前年同期比82.1%）となりました。

#### ③検査機事業

検査機事業における主要取引先であります印刷・フィルム関係業界は原材料高騰と顧客からの値下げ圧力の高まりなどにより効率化に迫られ、設備投資抑制の動きが強まりました。このような状況において、印刷品質検査装置は新たな主力機であるBCON3000plusを4月より販売開始しました。さらに中小メーカーが市場の占有率確保のため検査機導入に積極化した機会を捉えて、印刷品質検査装置の受注が順調に伸びました。また、農業関係の選果ラインの検査装置は、食糧自給率や食の安全に対する意識の高まりの影響を受け、受注・売上とも大きく伸びました。しかし、BCON3000plusの出荷開始が7月からであったことと、前年同期の売上高が繰越受注によって膨らんだ数値だったため、検査機事業の売上は、前年同期を下回り、833百万円（前年同期比89.5%）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第2四半期連結会計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金の増加（160百万円）、有価証券の増加（102百万円）、無形固定資産の増加（79百万円）等があったものの、売上債権の減少（348百万円）、たな卸資産評価損の計上を主因とした棚卸資産の減少（145百万円）、投資有価証券評価損を主因とした投資有価証券の減少（241百万円）等があったため、前期末比328百万円減の14,127百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加（84百万円）、流動負債その他の増加（116百万円）等があったため前期末比112百万円増の1,417百万円となりました。純資産は、当第2四半期連結累計期間における四半期純損失242百万円の計上、剰余金の配当73百万円、自己株式の増加51百万円、その他有価証券評価差額金の減少53百万円等があったため前期末比440百万円減の12,709百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により551百万円増加し、投資活動により158百万円、財務活動により129百万円それぞれ減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は4,141百万円となりました。

当第2四半期連結累計会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は551百万円となりました。これは主に売上債権の減少328百万円、仕入債務の増加88百万円、その他流動負債の増加66百万円があったため等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は158百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却192百万円があったものの、投資有価証券の取得208百万円、固定資産の取得102百万円があったため等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は129百万円となりました。これは主に配当金の支払額73百万円、自己株式の取得による支出51百万円があったため等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結会計期間以降のわが国経済は、先行き不透明感が強く、製造業における設備投資にも減速傾向にあるなど、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況で推移していくものと予想されます。

通期の業績予想につきましては、第2四半期連結会計期間において計上された投資有価証券評価損などを考慮し見直しをおこないました。その結果、当初予想に比べ売上高、営業利益、経常利益は概ね変更はありませんが、第2四半期連結会計期間において発生した特別損失により当期純利益は大幅に減少しております。

なお、詳細は平成20年11月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### ・ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ・ たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ・ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は235,633千円増加しております。なお、営業利益、経常利益及びセグメント情報に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

また、この修正において、期首の利益剰余金が7,234千円減少しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、第2四半期連結会計期間においてリース資産が無形固定資産に59,215千円計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。

⑤追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～17年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7～17年に変更しております。

これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,930,051	3,769,840
受取手形及び売掛金	2,982,202	3,330,451
有価証券	211,795	109,596
商品及び製品	1,260,231	1,373,984
仕掛品	695,665	657,094
原材料及び貯蔵品	458,811	529,110
繰延税金資産	276,845	220,420
その他	237,658	104,846
貸倒引当金	△201,476	△30,228
流動資産合計	9,851,786	10,065,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	529,062	544,013
機械装置及び運搬具（純額）	219,427	224,742
工具、器具及び備品（純額）	107,268	112,280
土地	714,128	714,128
建設仮勘定	14,900	5,224
有形固定資産合計	1,584,787	1,600,389
無形固定資産		
122,897		43,558
投資その他の資産		
投資有価証券	1,882,372	2,123,407
繰延税金資産	144,661	129,728
その他	591,030	524,625
貸倒引当金	△50,234	△31,401
投資その他の資産合計	2,567,830	2,746,359
固定資産合計	4,275,515	4,390,307
資産合計	14,127,302	14,455,423

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,351	360,142
短期借入金	1,647	2,116
未払費用	378,345	405,532
未払法人税等	18,912	75,557
未払消費税等	14,259	53,619
役員賞与引当金	18,908	31,400
その他	285,433	168,948
流動負債合計	1,161,858	1,097,318
固定負債		
長期借入金	889	1,835
退職給付引当金	25,191	23,259
役員退職慰労引当金	80,857	78,980
負ののれん	98,608	98,037
その他	50,176	5,967
固定負債合計	255,723	208,079
負債合計	1,417,582	1,305,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,161,892	4,161,681
利益剰余金	5,903,400	6,227,274
自己株式	△473,324	△422,123
株主資本合計	12,664,320	13,039,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△118,232	△64,571
為替換算調整勘定	49,867	57,603
評価・換算差額等合計	△68,365	△6,968
新株予約権	22,134	12,376
少数株主持分	91,630	105,431
純資産合計	12,709,719	13,150,025
負債純資産合計	14,127,302	14,455,423

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	3,970,420
売上原価	2,557,157
売上総利益	1,413,263
販売費及び一般管理費	1,226,078
営業利益	187,184
営業外収益	
受取利息	13,394
受取配当金	16,045
その他	33,903
営業外収益合計	63,343
営業外費用	
支払利息	3,181
その他	30,089
営業外費用合計	33,271
経常利益	217,256
特別損失	
投資有価証券評価損	169,544
たな卸資産評価損	235,633
貸倒引当金繰入額	166,431
特別損失合計	571,609
税金等調整前四半期純損失(△)	△354,352
法人税等	△109,333
少数株主損失(△)	△2,101
四半期純損失(△)	△242,918

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,160,550
売上原価	1,406,953
売上総利益	753,596
販売費及び一般管理費	628,536
営業利益	125,060
営業外収益	
受取利息	8,024
受取配当金	385
その他	17,390
営業外収益合計	25,800
営業外費用	
支払利息	1,790
その他	27,463
営業外費用合計	29,253
経常利益	121,606
特別損失	
投資有価証券評価損	169,544
貸倒引当金繰入額	166,431
特別損失合計	335,976
税金等調整前四半期純損失(△)	△214,369
法人税等	△93,858
少数株主利益	1,372
四半期純損失(△)	△121,882



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△354,352
減価償却費	88,450
のれん償却額	△12,373
長期前払費用償却額	3,810
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	190,005
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,961
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,876
受取利息及び受取配当金	△29,439
支払利息	3,181
為替差損益 (△は益)	△3,562
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,490
投資有価証券評価損益 (△は益)	181,101
固定資産除却損	2,520
売上債権の増減額 (△は増加)	328,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142,523
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△104,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,830
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,284
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	66,759
その他	54,402
小計	589,622
利息及び配当金の受取額	29,451
利息の支払額	△3,181
法人税等の支払額	△64,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,750
固定資産の取得による支出	△102,764
投資有価証券の取得による支出	△208,668
投資有価証券の売却による収入	192,868
子会社株式の取得による支出	△1,250
貸付けによる支出	△19,540
貸付金の回収による収入	14,958
その他の支出	△54,485
その他の収入	22,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,290

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	40,000
短期借入金の返済による支出	△40,000
長期借入金の返済による支出	△1,130
自己株式の売却による収入	709
自己株式の取得による支出	△51,700
配当金の支払額	△73,298
少数株主への配当金の支払額	△1,515
その他	△2,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,410
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,141,847

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	819,128	717,887	567,596	55,940	2,160,551	—	2,160,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	819,128	717,887	567,596	55,940	2,160,551	—	2,160,551
営業利益又は営業損失(△)	118,106	101,884	42,366	8,605	270,961	(△145,901)	125,060

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,544,747	1,465,178	833,606	126,889	3,970,420	—	3,970,420
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,544,747	1,465,178	833,606	126,889	3,970,420	—	3,970,420
営業利益又は営業損失(△)	264,799	205,952	2,914	8,832	482,497	(△295,312)	187,184

(注) 1. 事業の種類別セグメントは販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置（メタル関連）、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連）、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解析装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	235,280	46,732	41,932	4,734	328,678
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,160,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9	2.2	1.9	0.2	15.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	464,944	88,874	70,468	7,185	631,471
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,970,420
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.7	2.2	1.8	0.2	15.9

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア………韓国、台湾、中華人民共和国

(2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第2四半期連結会計期間においては、該当事項はありません。

なお、当社は、平成20年6月11日の取締役会決議に基づき、平成20年6月12日から平成20年6月20日までの間に自己株式を55,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.54%）取得しました。この結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が51,700千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が473,324千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		4,128,967	100.0
II 売上原価		2,668,277	64.6
売上総利益		1,460,689	35.4
III 販売費及び一般管理費		1,186,891	28.8
営業利益		273,798	6.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息	10,254		
2. 受取配当金	17,388		
3. 投資有価証券売却益	9,913		
4. 投資組合収益	2,248		
5. その他	12,503	52,309	1.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	5,965		
2. 手形売却損	2,231		
3. 棚卸資産除却損	4,520		
4. 固定資産除却損	697		
5. 為替差損	3,314		
6. その他	5,067	21,796	0.5
経常利益		304,311	7.4
VI 特別損失			
1. 投資有価証券評価損		33,027	0.8
税金等調整前中間純利益		271,283	6.6
法人税、住民税及び事業税	59,393		
法人税等調整額	47,931	107,325	2.6
少数株主利益		15,366	0.4
中間純利益		148,591	3.6

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	271,283
減価償却費	74,653
負ののれん償却額	△829
長期前払費用償却額	1,931
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△6,028
退職給付引当金増減額 (減少: △)	△25,277
役員退職慰労引当金増減額 (減少: △)	△81,632
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△31,050
受取利息及び受取配当金	△27,642
支払利息	5,965
為替差損益 (差益: △)	5,574
投資有価証券売却損益 (益: △)	△9,913
投資有価証券評価損益 (益: △)	33,098
固定資産除却損益 (益: △)	697
投資組合収益	△2,248
売上債権の増減額 (増加: △)	345,414
棚卸資産の増減額 (増加: △)	△26,025
その他流動資産の増減額 (増加: △)	77,627
仕入債務の増減額 (減少: △)	△93,629
未払消費税等の増減額 (減少: △)	39,468
その他流動負債の増減額 (減少: △)	30,296
その他	7,126
小計	588,860

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額	27,465
利息の支払額	△5,965
法人税等の支払額	△136,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,118
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,000
定期預金の払戻による収入	50,012
固定資産の取得による支出	△53,415
投資有価証券の取得による支出	△136,411
投資有価証券の売却による収入	384,420
連結子会社株式の追加取得による支出	△89,280
貸付けによる支出	△34,331
貸付金の回収による収入	13,034
その他の投資活動による支出	△27,884
その他の投資活動による収入	16,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,529

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△981
自己株式の売却による収入	18,057
自己株式の取得による支出	△89
配当金の支払額	△73,074
少数株主への配当金の支払額	△5,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,481
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7,570
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	539,736
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,519,369
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,059,105



(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,277,120	1,784,911	931,903	135,033	4,128,967	—	4,128,967
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,277,120	1,784,911	931,903	135,033	4,128,967	—	4,128,967
営業費用	961,287	1,488,038	975,556	133,009	3,557,890	(297,279)	3,855,169
営業利益又は営業損失(△)	315,833	296,873	△43,653	2,024	571,077	(△297,279)	273,798

(注) 1. 事業の種類別セグメントは販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置（メタル関連）、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連）、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解析装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用297,279千円であります。

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	475,993	95,269	35,535	23,548	630,345
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,160,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	2.3	0.9	0.6	15.3

（注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国

(2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。